

第1回 地域づくり人材の養成に関する調査研究会 議事録概要

○日時

2025年8月8日(金)15:45～17:15

○場所

総務省9階 902 会議室および Microsoft Teams 会議

○出席者

大杉座長、河井構成員、島田構成員、吉弘構成員、加留部構成員(WEB)、小田構成員(WEB)
(事務局)総務省:横張氏、日比野氏、高橋氏、MURC:細木、善積

【議事次第】

(1) 審議事項

- ① 令和7年度調査研究事業の研究テーマ(案)について
- ② 調査対象事例(候補)について
- ③ 調査研究の論点等について

(2) その他

【議事概要】

審議事項

① 令和7年度調査研究事業の研究テーマ案

- 今年度は過去に実施された地域活性化の取組において、中長期的視点に立ち、取組初期から現在までの間に、人材や取組がどのように変化したかについて調査分析を進めていきたい旨事務局より説明。

② 調査対象候補

○ケース1:東北公益文科大学

加留部構成員

- 地域共創コーディネーター養成プログラム参加者のその後の実践や地域社会での活躍を追った書籍が発行された。10年近く実施したプログラムの中で受講者が主催者になっていく様子を追い、主催者としていかに活動を作り上げる場を創出するかに眼目を置いた。
- 受講者が地域、職場、コミュニティなどそれぞれに活動する形からさらにどう踏み込むかが重要。任意団体として参加者同士のネットワークが組織され、大学も公立化する中でどの

ような思いで取組を進めるのかが論点となる。

○ケース2:福岡市

加留部構成員

- DNA 運動が始まり 15 年経過したときに、振り返りのワークショップを実施した。DNA 運動がきっかけとなり、ファシリテーションに移行し、オフサイトが絡み、ワールドカフェの手法が導入された。そしてまた DNA 運動(業務改善)やファシリテーションに戻るなど様々な流れが発生している。
- 組織や地域への定着を狙う際には複数の流れが必要であり、当初は見えなかった伏流が数年後に表出し本流をつくり、多様な流れが合流してたまり場のようなものが生成され日常性が出てくると考えられる。
- 時間の経過とともに関係者のポジションが変化し、取組も変化してきた。
- 市政に加えて、津屋崎ランチ、テンジン大学など都市圏の中でいろいろな取組が絡んでいる。
- このような取り組みを様々な角度でいろいろな人の話を聞き、25 年の期間中にどのようなことが起こったかを見ていくのが方法の1つだ考える。

○意見交換

河井構成員

- 取り組む主体は自治体や NPO などであるが、主体である自治体や NPO が何をしたのか明確にするのか。それとも、自治体と連携した各種団体、養成される客体である人材が何をしたのかを調査研究するのか。どちらにするかによって、調査方法や調査内容が変わってくるのではないかな。そこを明確にする必要がある。
- 「順調に進んでおり素晴らしい」になりがちだが、想定しない挫折も起こりうる。そこを踏まえ、挫折からどのように立ち上がるのかといった議論も必要になるのではないかな。

島田構成員

- 中長期的に見たことがこの後何につながるのかが重要である。中長期的に取組を見て、何に向けて提言をするのかを議論できるとよい。大枠は問題ないが、明確な目的や方向性を持ちたいと感じた。

吉弘構成員

- 国の支援、制度へのフィードバック、さらには実際に自治体や取組に関わるメンバーが立ちどまった時に提示できる代替方法としての知見や、将来を見据えた地域づくりと人材の育成確保に、つながっていくような調査研究にできればよい。

小田構成員

- まちづくりや拠点形成を見ていく中では、経済的理由で頓挫するケースが非常に多い。市が手を放して民間の委託のみになると取組がなくなることもある。このような取組と経済活動がどのように結びついていくのが良いか考える必要がある。深掘りしていく中で、様々な視点でとらえることは今までと異なるアプローチの仕方であり、非常に興味深い。

河井構成員

- 何を学び、いかに横展開を可能にするのかという議論が必要である。いかに有用な研究成果とするか常に意識する必要がある。フレーム設定を常に意識して聞くのか、ある程度抽象化するのか。抽象化すると他の自治体や地域でも活用可能ではないかという発想を持つことが必要である。

大杉座長

- 今年調査を実施して、また少し経過した時点で、検証するなど単年度で終わらない調査という視点は必要だと感じていた。
- 活動が継続していることに意味があり、その途中には挫折や失敗も含まれている。失敗事例を失敗事例として調査することは難しいが、この2例であれば、継続していく中での失敗の例も調査可能であると思われる。それを含めた調査をしていきたい。
- 東北公益文科大学で地域共創コーディネーター養成プログラムに関する書籍で取り上げられている学生や活動・実践につなげている方々に焦点を当てて追跡することが考えられる。この研究会では、ある程度の時間軸を置きながらシステムとしてどう動いているかを考察し、その時中核人材や、この人を中心に見た場合、いろいろな取組がつながっていたという部分を見てきた。今回は、それをシステム化して、構造主義的な人類学で考えていく必要があると考える。

加留部構成員

- 主体客体をどのように明らかにするかを考えたい。最初は行政が主体であった取組において、元来は客体であった住民がやがて主体となり、さらに別の客体が生まれる。その変遷を複数の時点から見ていくことが必要である。

③ 調査研究の論点等について

○意見交換

島田構成員

- 何のために調査するのかを明確にしたい。成功した部分に共通しているポイントは何かを判明することが、他地域への参考になる。何のために中長期で見るのかについて議論したい。

- 普通のヒアリング、アンケートではなく、現場に出向いて様子を見て、車座で話すなどの地域の肌感覚を感じる方法が良いのではないか。

大杉座長

- 現地に出向いて委員会を実施するため、車座のような形式も可能と考える。
- 今回はこの2事例を取り上げるが、これだけにとどめておく話ではなく、例えば同様の活動をしている他地域と比較し、事例がどのように役立つのかを何年かかけて考えていくことが考えられる。どのように実施するのかは、議論しアイデアをいただきたい。

河井構成員

- 誰がどのように動くことで、何が起きるのか、どのように挫折し、克服するのかという視点を常に持って研究し、成果の確認をしていく必要がある。N1で1人の人、1つの事例を深掘りする方がよいのではないか。例えば、東北公益文科大学の事例を取り上げ、キーパーソンを探して深掘りし仮説を立てる。その後、グループインタビューを実施し仮説を疎明することも考えられる。個人ではなく、東北公益文科大学を中心とした取組事体をN1として考えてもよい。主体、客体となる数名に数時間にわたり話を聞くなどして深掘りし、仮説を立て、仮説が別の地域で適用できるか調査することもできる。

大杉座長

- 東北公益文科大学で地域共創コーディネーター養成プログラムを受講した学生で、その後様々な形で地域づくりにおいて活躍している方々数名をN1として深掘りする調査を実施したい。現地開催の際には東北公益文科大学の武田教授などにオブザーバーとして参加いただきたい。学生の個人情報に関わるため、大学に対しても調査を実施する意味がある形としたい。

総務省

- 現地開催の調査研究会の場にそれぞれのキーパーソンとなる人物を招き、オブザーバーとして参加してもらい、様々な話をすることを検討していた。

吉弘構成員

- 方向性に異論はない。新しい方法も含めて進めていきたいと思う。これまでの研究会で出てきた目標等も活用しつつ、先ほどのヒアリングも含めた現地での対話を活用していくことが必要だと思う。

小田構成員

- 地域の営みの物語を構造化してロジカルに語ることは困難であり、施策に落とし込むことは

非常に難しいと思うが、営みについて話を聞けば何か発見があるのではないかと考える。

大杉座長

- いかに抽象化して抽出していくかについて、枠組みや構造化は様々な視点から可能であると思う。調査を進めてみないとわからない部分もあるため、最初から枠組みや構造化を過度に意識することはよくないかもしれない。ただし、研究会として調査する以上は意識する必要がある。その都度、意見をいただきたい。
- 今年度は現在挙げている2事例を対象としたい。その他については、個別に意見交換の中で議論したい。次年度以降に他の事例との対比を考えることもあり得る。

島田構成員

- N1 で深掘りすることが2事例にとっても有益であると思う。そこから別の事例で活用、発展させることは調査方法、内容としても良いと思う。

加留部構成員

- 東北公益文科大学の方々は、自分たちが客観的にどう見えているかを知りたいとのことだった。武田教授も調査が決まった際は協力したいとのことだった。
- 福岡の事例についても、は中心人物に相談した際に、関係者で集まってワークショップをしなければならないかもしれないとの話になった。1年という期間では終わらない可能性もある。
- 探り方や調べ方の型を探求することが重要である。近視眼的な部分のみではなく、深めることが重要であると発信できれば、より良いと考える。

調査の進め方、スケジュール

- 調査の進め方、スケジュールを事務局より説明。

以上